

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月13日

【中間会計期間】 第122期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 ニチバン株式会社

【英訳名】 NICHIBAN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 津 敏 明

【本店の所在の場所】 東京都文京区関口二丁目3番3号
(注)2025年11月25日から本店は下記に移転する予定であります。
本店の所在の場所 東京都千代田区麹町五丁目1番地

【電話番号】 (03)6386 - 7190(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 小 林 祐 子

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区関口二丁目3番3号

【電話番号】 (03)6386 - 7190(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 小 林 祐 子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第121期 中間連結会計期間	第122期 中間連結会計期間	第121期
会計期間		自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高	(百万円)	23,759	24,150	49,457
経常利益	(百万円)	1,227	1,051	2,681
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	809	656	1,959
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	846	602	2,185
純資産	(百万円)	41,848	43,074	43,187
総資産	(百万円)	66,875	67,220	67,603
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	39.79	32.23	96.26
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	39.78	32.21	96.23
自己資本比率	(%)	62.6	64.1	63.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,274	1,546	3,690
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	749	604	1,695
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	726	733	763
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	13,860	14,503	14,307

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、訪日外国人数の伸びは見られるものの、インバウンド消費の高止まりや物価高、長期化する地政学リスクや米国の関税政策など不安定な状況であり、当社グループを取り巻く事業環境についても予断を許さない状況が続きました。

このような状況のなか、快適な生活を支える価値を創出し続ける企業を目指し、イノベーション創出とグローバル貢献を果たすための事業構造の創造を進めるにあたり、2024年度よりスタートした中期経営計画「CREATION 2026」を推進し、重点テーマである「事業ポートフォリオの再構築」「グローバル企業化」「人的資本経営」を実行し、「NICHIBAN GROUP 2030 VISION」実現に向けて取り組んでまいりました。

事業ポートフォリオの再構築

- ・ テープ事業セグメントの抜本的収益改善
- ・ 成長事業と新領域へ経営資源を重点配分

グローバル企業化

- ・ 販売3拠点の成長追求
- ・ 2030年度グローバル比率30%実現に向けた機能拡充
- ・ グループ全体のグローバル企業化の推進

人的資本経営

- ・ ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進
- ・ 自己変革し成長する自律的人財の育成
- ・ 従業員の健康とエンゲージメントの向上
- ・ 新人事制度の導入

以上の取り組みを実施いたしました結果、

売上高は、グローバルフィールドにおける「ロイヒつば膏TMコインプラスター」の販売開始等により、前年同期比1.6%増の241億5千万円となりました。

営業利益は、インバウンド消費の高止まりによるヘルスケアフィールドの高粗利製品の売上高減少や、テレビCMの放映に係る広告宣伝費や人件費の増加による販売費及び一般管理費の増加等により、前年同期比12.6%減の10億2千5百万円となりました。

経常利益は、主に営業利益の減少により、前年同期比14.3%減の10億5千1百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益の減少と、本社移転費用3千2百万円の計上により、前年同期比19.0%減の6億5千6百万円となりました。

当社グループのセグメントの概要は次のとおりです。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、成長事業への経営資源の重点配分及び全社視点での事業戦略体制の見直しを目的に「事業戦略本部」を設置し、その傘下に、販路別に以下の営業統括部・本部を設置しております。

- ・ 顧客を機軸とした新たな営業推進体制の強化とブランド戦略の再構築のために、「コンシューマー営業統括本部」を設置し、ヘルスケア、EC、ステーションナリーの各営業担当管掌を管轄させております。

- ・より顧客に密着した営業活動を推進し、新規開発案件探索、顧客拡大のために、「医療材営業統括部」、「工業品営業統括部」を置いております。
- ・グローバル企業化実現に向けて、全社戦略との一貫性を高め、より積極的な事業活動を展開するために、「グローバル事業本部」を設置しております。

当社グループは、以上の営業担当掌に、各子会社を加えた事業フィールドとして、「ヘルスケアフィールド」、「ECフィールド」、「ステーションリーフィールド」、「医療材フィールド」、「工業品フィールド」及び「グローバルフィールド」を設定しております。

経営資源の配分の決定及び業績の評価については、取り扱う製品、商品の性質や、市場、製造方法の類似性に基づき、「メディカル事業」、「テープ事業」の単位で行っていることから、当社グループの事業セグメントとしては、「メディカル事業」、「テープ事業」と認識し、これを報告セグメントとしております。

「メディカル事業」、「テープ事業」セグメントと各事業フィールドとの関係は以下のとおりです。

事業フィールド			メディカル事業	テープ事業
国内	コンシューマー営業統括本部	ヘルスケアフィールド	○	
		ECフィールド	○	○
		ステーションリーフィールド		○
	医療材フィールド		○	
	工業品フィールド			○
海外	グローバルフィールド		○	○

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

メディカル事業

（ヘルスケアフィールド）

ドラッグストアを中心とした大衆薬市場におきましては、全国的な酷暑の影響で外出やレジャーが減少するなど販売環境は不安定な状況となりました。

このような状況のなか、高機能救急絆創膏「ケアリーヴTM」シリーズについては、国内需要拡大に向けて認知度向上のためにテレビCMなどの広告媒体を活用したPR活動や試供品配布を積極的に展開し、売上高は前年同期を上回りました。鎮痛消炎剤「ロイヒ」シリーズについては、国内消費は維持する中で、インバウンド消費の高止まりもあり、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、フィールド全体としての売上高は72億8千万円（前年同期比0.5%減）となりました。

（医療材フィールド）

医療機関向け医療材料市場におきましては、材料費や医薬品費の高騰、さらには働き方改革に起因する人件費高騰や病院の経営不振など、医療現場での販売環境は厳しい状況となりました。

このような状況のなか、高透湿性フィルムドレッシング「カテリープラスTM」シリーズについては、新製品「カテリープラスTMⅠ.V.スリット小児用」が高い評価をいただくなど、医療安全を重視する医療機関からの新規採用が拡大し、売上高は前年同期を上回りました。また「くつつくバンデージ」については、ディスポーザブルの止血ベルトとしての利便性や感染対策品としての認知向上を背景に需要が伸張しており、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、フィールド全体としての売上高は28億6千3百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

（（メディカル事業に係る）ECフィールド）

EC市場におきましては、オンライン購買に対するWEBマーケティングの取組を強化してきたことにより、高機能救急絆創膏「ケアリーヴTM」シリーズの売上高は、前年同期を上回りました。その一方、手術後の傷あとケアテープ「アトファインTM」の売上高は、他社競合品の台頭もあり前年同期を下回りました。

その結果、フィールド全体としての売上高は5億7千6百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

（（メディカル事業に係る）グローバルフィールド）

グローバルにおけるメディカル事業については、重点地域であるアジア及び欧州において、高機能救急絆創膏「ケアリーヴTM」シリーズや止血製品シリーズ「セサブリックTM」を中心に、販売代理店と協力して現地密着型の営業活動を展開してまいりました。

高機能救急絆創膏「ケアリーヴTM」シリーズについては、販売代理店の在庫調整の影響により売上高は前年同期を下回りました。その一方、韓国で販売開始した新製品「ロイヒつば膏TMコインプaster」は売上高に大きく貢献しました。

その結果、フィールド全体としての売上高は13億1千7百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

以上の結果、メディカル事業全体の売上高は、120億3千7百万円（前年同期比2.0%増）となりました。一方で、ヘルスケアフィールドにおける鎮痛消炎剤「ロイヒ」シリーズのインパウンド消費の高止まり等により、セグメント利益は30億1百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

テープ事業

（ステーションナリーフィールド）

文具事務用品市場におきましては、DX化などで紙の消費が大きく減少し、オフィス需要が低迷する中、オンライン購買拡大に伴う消費者の購買先の変化もあり、厳しい販売環境となりました。

このような状況のなか、主要製品である「セロテープ[®]」については、売上高は前年同期並みとなりました。両面テープ「ナイスタックTM」については、オフィス需要の低迷と店頭からECサイトへ消費者の購買先に変化がみられ、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、フィールド全体としての売上高は22億1千6百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

（工業品フィールド）

産業用テープ市場におきましては、米国の関税施策などによる不透明感がみられ、依然として厳しい販売環境が続きました。

このような状況のなか、主要製品の「セロテープ[®]」については、天然素材を使用した環境配慮型製品であることを積極的に啓発し、多くの企業や自治体の賛同を得たこともあり売上高は前年同期を上回りました。また、建築土木用テープにつきましては、施工期間短縮用テープ「せこたんTM」シリーズを製品展示会へ出展するなどPR活動を実施したこともあり、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、フィールド全体としての売上高は65億7千6百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

（（テープ事業に係る）ECフィールド）

EC市場におきましては、オンライン購買拡大に伴う消費者の購買先の変化に対応し、WEBマーケティングを強化するとともに、主力製品の「セロテープ[®]」と両面テープ「ナイスタックTM」については、店頭からECサイトへ消費者の購買先の変化もあり、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、フィールド全体としての売上高は20億4千5百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

（（テープ事業に係る）グローバルフィールド）

グローバルにおけるテープ事業については、アジアと欧州を重点地域として、製品戦略を展開してまいりました。

「PanfixTMセルローステープ」については、販売代理店と協力して現地密着型の営業活動を展開しましたが、前年同期を下回りました。和紙マスキングテープについても、欧州や中国市場に焦点を当て、販売チャネルの構築や製品育成に注力しましたが、欧州の市況低迷の影響もあり、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、フィールド全体としての売上高は12億7千3百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

以上の結果、テープ事業全体の売上高は121億1千2百万円（前年同期比1.3%増）となりました。また、低採算製品の販売数量の増加等により、セグメント利益は3億6千1百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

調整額

報告セグメントに帰属しない一般管理費の計上等により、営業利益と報告セグメントの利益の合計額との調整額が23億3千6百万円（前年同期は23億3千9百万円）となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3億8千2百万円減少し、672億2千万円となりました。流動資産は3億2千3百万円の増加、固定資産は7億5百万円の減少となりました。

流動資産の増加は、回収が進んだことにより売掛債権が9億8千1百万円減少した一方で、棚卸資産が7億1百万円増加したこと、2026年6月償還予定の債券を固定資産から流動資産に振り替えたこと等により有価証券が3億9千6百万円増加したこと等によるものです。

固定資産の減少は、減価償却費が投資額を上回り、有形固定資産が4億8千5百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ2億6千9百万円減少し、241億4千6百万円となりました。流動負債は15億4千6百万円の増加、固定負債は18億1千6百万円の減少となりました。

これらは、主に2026年6月返済予定の借入金を固定負債から流動負債に振り替えたこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ1億1千2百万円減少し、430億7千4百万円となりました。これは主に、利益剰余金が5千9百万円減少したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1億9千6百万円増加し、145億3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、15億4千6百万円の収入（前中間連結会計期間は22億7千4百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益10億1千9百万円の計上、減価償却費14億1千3百万円の計上、売上債権の減少9億8千1百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、6億4百万円の支出（前中間連結会計期間は7億4千9百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億5千9百万円、無形固定資産の取得による支出1億2千1百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、7億3千3百万円の支出（前中間連結会計期間は7億2千6百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額7億1千3百万円等の支出があったこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中のキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報の記載について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、新たに認識したものはありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発活動の金額は6億8千8百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、前年同期比で、生産、受注及び販売の実績に著しい増減はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,738,006	20,738,006	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	20,738,006	20,738,006		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		20,738,006	-	5,451		4,186

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
大鵬薬品工業株式会社	東京都千代田区神田錦町 1 - 27	6,758	33.20
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1 赤坂インターシ ティAIR	1,475	7.25
ニチバン取引先持株会	東京都文京区関口 2 - 3 - 3	1,233	6.06
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	870	4.27
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	870	4.27
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	US ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南 2 - 15- 1 品川インターシ ティA棟)	501	2.46
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1 - 28 - 1	418	2.06
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	288	1.42
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE IEDP AIF CLIENTS NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	GB 50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3 - 11- 1)	268	1.32
ニチバン従業員持株会	東京都文京区関口 2 - 3 - 3	262	1.29
計		12,946	63.60

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社は上記信託口のほか、退職給付信託口に198千株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 380,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,340,700	203,407	
単元未満株式	普通株式 16,806		
発行済株式総数	20,738,006		
総株主の議決権		203,407	

(注) 「単元未満株式」の株式数欄には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ニチバン株式会社	東京都文京区関口二丁目3 番3号	380,500	-	380,500	1.83
計		380,500	-	380,500	1.83

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,663	14,729
受取手形及び売掛金	8,962	8,725
電子記録債権	6,200	5,456
有価証券	-	396
商品及び製品	5,629	6,239
仕掛品	2,044	2,027
原材料及び貯蔵品	1,793	1,900
その他	465	606
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	39,756	40,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,041	9,776
機械装置及び運搬具（純額）	8,038	7,634
その他（純額）	2,862	3,046
有形固定資産合計	20,943	20,458
無形固定資産	648	659
投資その他の資産	6,254	6,023
固定資産合計	27,846	27,141
資産合計	67,603	67,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,516	4,419
電子記録債務	6,828	6,718
1年内返済予定の長期借入金	-	2,000
未払法人税等	705	428
賞与引当金	1,191	1,223
役員賞与引当金	55	29
資産除去債務	120	123
その他	3,622	3,644
流動負債合計	17,040	18,586
固定負債		
長期借入金	2,000	-
役員退職慰労引当金	27	27
株式給付引当金	18	25
退職給付に係る負債	1,771	1,907
長期預り保証金	2,995	2,944
資産除去債務	482	482
その他	80	172
固定負債合計	7,375	5,559
負債合計	24,415	24,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,188	4,188
利益剰余金	32,480	32,421
自己株式	642	642
株主資本合計	41,477	41,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	395	463
為替換算調整勘定	203	144
退職給付に係る調整累計額	1,111	1,047
その他の包括利益累計額合計	1,709	1,656
純資産合計	43,187	43,074
負債純資産合計	67,603	67,220

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	23,759	24,150
売上原価	16,515	16,936
売上総利益	7,243	7,214
販売費及び一般管理費	1 6,069	1 6,188
営業利益	1,174	1,025
営業外収益		
受取利息	6	15
受取配当金	17	18
持分法による投資利益	78	57
その他	31	38
営業外収益合計	134	130
営業外費用		
支払利息	19	22
為替差損	15	1
固定資産除却損	14	34
固定資産撤去費用	19	30
その他	12	15
営業外費用合計	81	104
経常利益	1,227	1,051
特別損失		
減損損失	2 53	2 -
本社移転費用	3 -	3 32
特別損失合計	53	32
税金等調整前中間純利益	1,173	1,019
法人税等	363	363
中間純利益	809	656
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	809	656

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	809	656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	69
為替換算調整勘定	24	15
退職給付に係る調整額	28	63
持分法適用会社に対する持分相当額	39	43
その他の包括利益合計	36	53
中間包括利益	846	602
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	846	602
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,173	1,019
減価償却費	1,551	1,413
減損損失	53	-
本社移転費用	-	32
固定資産除売却損益（ は益）	14	32
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	0
持分法による投資損益（ は益）	80	62
受取利息及び受取配当金	23	34
支払利息	19	22
固定資産撤去費用	19	30
売上債権の増減額（ は増加）	1,144	981
棚卸資産の増減額（ は増加）	350	701
前払費用の増減額（ は増加）	35	197
未収入金の増減額（ は増加）	146	43
仕入債務の増減額（ は減少）	994	207
未払費用の増減額（ は減少）	62	210
未払金の増減額（ は減少）	13	29
未払消費税等の増減額（ は減少）	315	383
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（ は減少）	68	74
賞与引当金の増減額（ は減少）	8	32
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	20	26
株式給付引当金の増減額（ は減少）	3	6
返金負債の増減額（ は減少）	10	179
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	40	45
預り保証金の増減額（ は減少）	4	51
預り金の増減額（ は減少）	15	4
その他	66	80
小計	2,327	2,095
利息及び配当金の受取額	23	34
利息の支払額	18	20
法人税等の支払額	57	563
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,274	1,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	68	218
定期預金の払戻による収入	269	268
有形固定資産の取得による支出	570	459
有形固定資産の売却による収入	0	2
有形固定資産の除却による支出	26	77
無形固定資産の取得による支出	10	121
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	0	-
差入保証金の差入による支出	355	3
その他	13	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	749	604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	11	-
配当金の支払額	710	713
その他	26	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	726	733
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	11
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	811	196
現金及び現金同等物の期首残高	13,049	14,307
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,860	14,503

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料及び手当	1,486百万円	1,535百万円
賞与引当金繰入額	580 "	567 "
役員賞与引当金繰入額	24 "	27 "
株式給付引当金繰入額	8 "	6 "
退職給付費用	125 "	95 "

2. 減損損失

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当連結会計年度以降に上市を予定していた一部の新製品について、当連結会計年度に上市の見通しが不透明となり、開発の再開が未定であることから開発中断を決定いたしました。当該減損損失はこれにより認識したものであり、内容は以下のとおりであります。

場所	用途	セグメント	種類	減損損失(百万円)
医薬品安城工場 (愛知県安城市)	医薬品類の製造設備	メディカル事業	建設仮勘定	53

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

3. 本社移転費用

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社は、2025年7月に、本社及び東京オフィスを移転することの決定に対するオフィスフロアの解約を申し入れました。これにより、現本社と現東京オフィスに係る移転から解約までの期間の賃料を、本社移転費用として特別損失に計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	14,016百万円	14,729百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	155 "	225 "
現金及び現金同等物	13,860百万円	14,503百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	712	35	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	712	35	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

			報告セグメント			調整額 (百万円)	中間連結 損益計算書 計上額 (百万円)
			メディカル 事業 (百万円)	テーブ 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高							
国内	コ シ ユ ー マ ー 営 業 統 括 本 部	ヘルスケアフィールド	7,317	-	7,317	-	7,317
		ECフィールド	541	1,945	2,486	-	2,486
		ステーションアリーフィールド	-	2,244	2,244	-	2,244
		計	7,858	4,189	12,048	-	12,048
	医療材フィールド		2,832	-	2,832	-	2,832
	工業品フィールド		-	6,410	6,410	-	6,410
	計		10,691	10,600	21,291	-	21,291
	海外	グローバルフィールド	1,116	1,351	2,467	-	2,467
顧客との契約から生じる収益			11,807	11,951	23,759	-	23,759
(1) 外部顧客に対する売上高			11,807	11,951	23,759	-	23,759
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			44	30	74	74	-
計			11,851	11,981	23,833	74	23,759
セグメント利益			3,120	393	3,513	2,339	1,174

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,339百万円には、セグメント間取引消去 74百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,265百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディカル事業」セグメントにおいて、建設仮勘定の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては53百万円であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

			報告セグメント			調整額 (百万円)	中間連結 損益計算書 計上額 (百万円)
			メディカル 事業 (百万円)	テーブ 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高							
国内	コ シ ュ ー マ ー 営 業 統 括 本 部	ヘルスケアフィールド	7,280	-	7,280	-	7,280
		ECフィールド	576	2,045	2,622	-	2,622
		ステーションナリーフィールド	-	2,216	2,216	-	2,216
		計	7,857	4,262	12,119	-	12,119
	医療材フィールド		2,863	-	2,863	-	2,863
	工業品フィールド		-	6,576	6,576	-	6,576
	計		10,720	10,838	21,559	-	21,559
	海外	グローバルフィールド		1,317	1,273	2,590	-
顧客との契約から生じる収益			12,037	12,112	24,150	-	24,150
(1) 外部顧客に対する売上高			12,037	12,112	24,150	-	24,150
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			48	36	85	85	-
計			12,086	12,148	24,235	85	24,150
セグメント利益			3,001	361	3,362	2,336	1,025

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,336百万円には、セグメント間取引消去 85百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,251百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	39円79銭	32円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	809	656
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	809	656
普通株式の期中平均株式数(株)	20,354,103	20,357,476
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	39円78銭	32円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)		
業績連動型株式報酬(株)	3,929	12,905
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概 要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

ニチバン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博 貴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチバン株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。